

障がいのある個人の継続的支援について

—障害児支援の強化に向けた福祉と特別支援教育における連携に関する調査—

Continuous Supports for Persons with Disabilities

○中鹿直樹*・望月昭*・朝野浩*・サトウタツヤ*・吉岡昌子*・寺崎幸子*・木戸彩恵*・堀田正基**・井上学**
○NAKASHIKA Naoki*, MOCHIZUKI Akira*, ASANO Hiroshi*, SATO Tatsuya*, YOSHIOKA Masako*,
TERASAKI Sachiko*, KIDO Ayae*, HOTTA Masaki**, INOUE Manabu**

(*立命館大学障がいのある個人の継続支援プロジェクト,

**特定非営利活動法人障害者就労支援事業所京都フォーライフ)

(*Ritsumeikan University., **Kyoto for the Life)

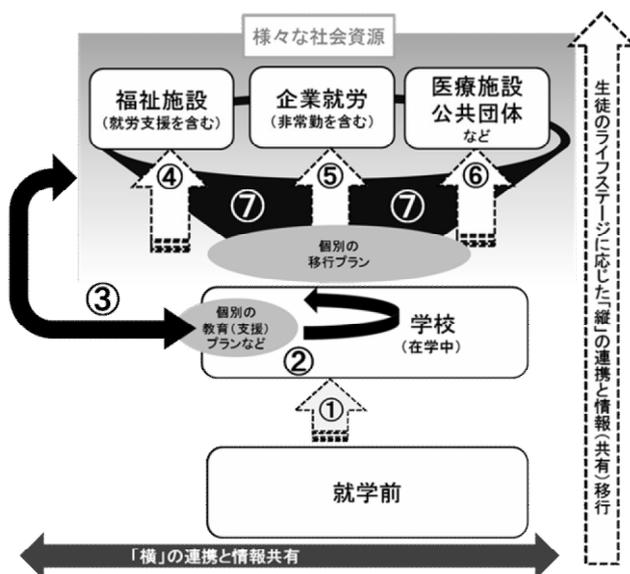
Key words: continuous supports, sharing of information, support-files,

0. 本報告について

この報告は、厚生労働省社会・援護局による「平成 22 年度障害者総合福祉推進事業」の一つである「指定課題 25：障害児支援の強化に向けた福祉と特別支援教育における連携に関する調査」として実施した調査研究の内容に基づく。

1. 調査にあたっての概念化

調査にあたり「特別支援学校」を中心とした支援について概念化をおこない(下図)、「縦の連携」と「横の連携」という枠組みを持った。その上で、継続的な支援を支える役割を果たすべき「情報の共有」を焦点化した。



1) 共有する情報となるもの：共有する情報として機能するのは「援助つきで達成される行動」と「どのような手助けのもとでその行動を獲得するに至ったのかについてのプロセス」である。

2) 情報の記録と保存：共有する情報は「個人情報」であるために扱いが困難とされることがある。この問題に

ついては、当事者がすべての情報の第一義的な管理者となることで解決可能である。それを支える支援機関が必要となる。

3) 情報共有の意味：情報共有の意義は、当事者についての情報を「暗黙知」で終わらすことなく「形式知」へと変更する点にある。

3 アンケート調査と訪問調査

アンケート調査の結果から、縦の連携を支える情報の保存・共有システムとして、「サポートファイル」あるいは「相談手帳」の取り組みが多く挙げられた。これらのシステムは、当事者主体の情報、記録の一元化などの特徴を持ち、障害児(者)の継続的支援への有効活用が期待される。

横の連携や縦の連携に関して先進的取り組みを行い、成果を上げている自治体・学校について訪問調査を行った。たとえば、岩手県立花巻清風支援学校では、由来の異なるサポートファイルが運用されている。この分析からサポートファイルの本来の機能、運用の在り方が明確化された。また新潟県三条市では、子育て支援課という課の主導で新生児に対してサポートファイルを全員配布方式で、広く子ども・若者への支援に活用を図っている。

5. 考察・まとめ

本調査から、障害児(者)の支援、とりわけ継続的支援という目的に関して「他立的自律(望月ほか, 2011: 本大会ポスター)」と『被援助者中心』から『当事者中心』というキーワードがみえてくる。

※本調査研究の成果は、「平成 22 年度障害者総合福祉推進事業 指定課題 25 『障害児支援の強化に向けた福祉と特別支援教育における連携に関する調査』 報告書」としてまとめられた。また成果について情報を公開するホームページを近く運用開始予定である。